

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

【会社名】 株式会社ティビィシー・スキヤット

【英訳名】 TBCSCAT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 茂幸

【本店の所在の場所】 栃木県小山市城東一丁目6番33号

【電話番号】 0285-23-5151

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 森 信文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号
ユニゾ日本橋本町3丁目ビル7階

【電話番号】 03-5623-9670

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 森 信文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第52期 第2四半期 連結累計期間 | 第53期 第2四半期 連結累計期間 | 第52期 |
|----------------------------|------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日 | 自 令和元年11月1日 至 令和2年4月30日 | 自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,282,196 | 1,314,467 | 2,767,019 |
| 経常利益 | (千円) | 68,661 | 83,005 | 241,019 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 44,940 | 51,044 | 160,113 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 44,940 | 51,044 | 160,113 |
| 純資産額 | (千円) | 2,044,765 | 2,173,323 | 2,159,887 |
| 総資産額 | (千円) | 3,327,455 | 3,430,557 | 3,474,616 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 31.10 | 35.33 | 110.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 61.5 | 63.4 | 62.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 15,388 | 12,739 | 281,666 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 81,837 | 46,455 | 123,268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 65,507 | 69,518 | 97,794 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,269,495 | 1,364,118 | 1,492,832 |

| 回次 | | 第52期 第2四半期 連結会計期間 | 第53期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日 | 自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 37.78 | 18.53 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。現段階では不透明かつ未確定要素が多いことから、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年10月の消費増税による個人消費の減退に加え、3月からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大により悪化しはじめ、4月の全国緊急事態宣言により、本格的な景気減速となりました。このような状況のもと、主要顧客の美容サロンも大半が休業ないし時短営業に追い込まれ、急激に業績が悪化しました。

主力の美容サロン向けICT事業では、営業活動の自粛を行い、在宅勤務（テレワーク）による顧客サポート活動を中心とする業務対応となっております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、地方の中小企業を取り巻く景気減退の影響は更に深刻さが増しております。特に、飲食業・小売業はコロナ禍により廃業や事業縮小に追い込まれており、一方で各種補助金、助成金のコンサルビジネスが増加しております。

介護サービス事業では、新型コロナウイルスの施設内集団感染防止のため、入居者とその家族・介護従事者・施設が協力して健康管理や衛生消毒を徹底しております。更に、外部からの感染の懸念から、健常者を対象とした介護予防サービス（地方自治体の委託事業である健康推進事業）の自粛、通所介護（デイサービス）の利用控えが発生いたしました。介護付き有料老人ホームの高い入居率の継続により、堅調な売上と利益を維持しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,314,467千円（前年同四半期比2.5%の増加）、営業利益81,290千円（前年同四半期比18.8%の増加）、経常利益83,005千円（前年同四半期比20.9%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益51,044千円（前年同四半期比13.6%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

a 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、消費増税特需の反動による受注減を見通しておりましたが、順調なスタートとなりました。しかし、美容サロンが新型コロナウイルス感染拡大防止の全国緊急事態宣言により時短営業や自主休業に追い込まれ、店舗売上が大幅ダウンとなりました。多数の美容サロンの4月度の来店状況・店舗売上げは前年同月比で20%～55%まで落ち込んでおります（当社調べ）。このため、当社の営業活動も3月下旬より自粛となり、リプレイス（買換え）需要を中心に、様子見や先送りなどにより物販（システム商品販売）の受注が当初見通しを12%下回りました。また、受注済み顧客からの納品時期の延期要望も少なからずありました。

一方、課金型ストックビジネスは、楽天スーパーポイント連携の拡充、予約システムや「サロンアプリ」の契約件数の増加により、コロナ禍の影響をあまり受けずに、WEBコンテンツ収入が前年同四半期と比べ20%超の増加となりました。全体としての受注は、当初見通しに対して粗利ベースで約10%のダウンとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は754,460千円（前年同四半期比3.0%の増加）、セグメント利益は39,804千円（前年同四半期比60.9%の増加）となりました。

b 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、例年2月から3月は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多い時期ですが、当第2四半期では、新型コロナウイルス感染防止による外出自粛と店舗の休業要請、自動車産業を中心とした製造業を取り巻く生産調整など地方の中小企業者への影響が大きく既存客の廃業や事業の縮小により、前年同四半期比では減収となっております。一方、コロナ対策補助金の申請支援や資金繰り支援などのニーズに対応したソリューションに注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は167,068千円（前年同四半期比5.0%の減少）、セグメント利益は4,479千円（前年同四半期比68.1%の減少）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しております。

新型コロナウイルスの集団感染防止のため、入居者の健康管理や衛生消毒を徹底し、更に入居者の家族や近隣者に次亜塩素酸水を無料提供し、地域に密着した感染予防に努めております。また、入居者とその家族にTV通話等のサービスを提供しストレスや不安の解消により心身とも健康を維持し、医療機関への入院等が少なくなるよう努めました。

一方、外部からの感染防止の観点から、健常者を対象とした介護予防サービス（地方自治体の委託事業である健康推進事業）の休業や通所介護（デイサービス）の利用者制限により、一部損益に影響があったものの、特定施設介護の高い入居稼働率の継続により、売上・利益ともに前年同四半期を上回っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は382,607千円（前年同四半期比5.3%の増加）、セグメント利益は29,491千円（前年同四半期比32.9%の増加）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ31,093千円減少し、1,736,655千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少128,713千円、売掛金の増加24,621千円、仕掛品の増加14,494千円、その他の増加55,713千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,965千円減少し、1,693,901千円となりました。これは主として、建物及び構築物の減価償却累計額の増加17,232千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,816千円減少し、452,140千円となりました。これは主として、賞与引当金の減少12,688千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ47,678千円減少し、805,093千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の減少15,828千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13,436千円増加し、2,173,323千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加13,476千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128,713千円減少し、1,364,118千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12,739千円となりました（前年同四半期は15,388千円の使用）。これは主に、税金等調整前四半期純利益82,981千円、売上債権の増加24,621千円、退職給付に係る負債の減少15,828千円、法人税等の支払額55,698千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46,455千円となりました（前年同四半期は81,837千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出44,034千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69,518千円となりました（前年同四半期は65,507千円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額37,351千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,200,000 |
| 計 | 5,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (令和2年6月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,820,000 | 1,820,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,820,000 | 1,820,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 令和2年2月1日～ 令和2年4月30日 | | 1,820,000 | | 200,000 | | 143,198 |

(5) 【大株主の状況】

令和2年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|---|
| 齋藤 静枝 | 栃木県小山市 | 524 | 36.32 |
| 富国生命保険相互会社 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 | 68 | 4.71 |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町一丁目9番7号) | 66 | 4.62 |
| 香川 幸一 | 神奈川県横浜市中区 | 61 | 4.28 |
| 安田 茂幸 | 神奈川県横浜市栄区 | 40 | 2.80 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 36 | 2.49 |
| 田中 秀幸 | 栃木県栃木市 | 21 | 1.47 |
| 齋藤 武士 | 栃木県小山市 | 18 | 1.30 |
| 光通信株式会社 | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号 | 17 | 1.23 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 17 | 1.18 |
| 計 | | 872 | 60.39 |

(注) 当社は自己株式を375千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 375,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,442,600 | 14,426 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,300 | | |
| 発行済株式総数 | 1,820,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,426 | |

(注) 「単元未満株式」の中には、自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 43株

【自己株式等】

令和2年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 ティビィシー・スキヤット | 栃木県小山市城東 一丁目6番33号 | 375,100 | | 375,100 | 20.6 |
| 計 | | 375,100 | | 375,100 | 20.6 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年2月1日から令和2年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年11月1日から令和2年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年4月30日) |
|-------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,492,832 | 1,364,118 |
| 売掛金 | 188,953 | 213,574 |
| 商品 | 25,340 | 28,234 |
| 仕掛品 | 32,926 | 47,421 |
| その他 | 28,044 | 83,758 |
| 貸倒引当金 | 348 | 452 |
| 流動資産合計 | 1,767,749 | 1,736,655 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,883,154 | 1,883,154 |
| 減価償却累計額 | 1,004,085 | 1,021,317 |
| 建物及び構築物(純額) | 879,069 | 861,836 |
| 土地 | 342,737 | 342,737 |
| その他 | 156,403 | 162,080 |
| 減価償却累計額 | 124,913 | 129,360 |
| その他(純額) | 31,489 | 32,719 |
| 有形固定資産合計 | 1,253,296 | 1,237,294 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 87,001 | 71,464 |
| のれん | 96,329 | 88,919 |
| その他 | 63,564 | 100,747 |
| 無形固定資産合計 | 246,895 | 261,132 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 156,117 | 146,757 |
| その他 | 67,566 | 65,628 |
| 貸倒引当金 | 17,008 | 16,910 |
| 投資その他の資産合計 | 206,675 | 195,475 |
| 固定資産合計 | 1,706,866 | 1,693,901 |
| 資産合計 | 3,474,616 | 3,430,557 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 42,423 | 45,947 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 61,680 | 61,680 |
| 未払費用 | 118,048 | 112,957 |
| 賞与引当金 | 82,584 | 69,896 |
| 未払法人税等 | 61,074 | 26,776 |
| その他 | 96,145 | 134,882 |
| 流動負債合計 | 461,957 | 452,140 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 425,240 | 394,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,315 | 41,315 |
| 退職給付に係る負債 | 351,839 | 336,010 |
| その他 | 34,376 | 33,367 |
| 固定負債合計 | 852,771 | 805,093 |
| 負債合計 | 1,314,728 | 1,257,233 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 200,000 | 200,000 |
| 資本剰余金 | 277,158 | 277,158 |
| 利益剰余金 | 1,870,350 | 1,883,827 |
| 自己株式 | 187,622 | 187,662 |
| 株主資本合計 | 2,159,887 | 2,173,323 |
| 純資産合計 | 2,159,887 | 2,173,323 |
| 負債純資産合計 | 3,474,616 | 3,430,557 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,282,196 | 1,314,467 |
| 売上原価 | 743,382 | 771,711 |
| 売上総利益 | 538,814 | 542,756 |
| 販売費及び一般管理費 | 470,399 | 461,465 |
| 営業利益 | 68,414 | 81,290 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 7 |
| 受取配当金 | 12 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,046 |
| 施設利用料 | 1,029 | 906 |
| 助成金収入 | 412 | 600 |
| その他 | 399 | 830 |
| 営業外収益合計 | 1,860 | 3,392 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,585 | 1,411 |
| その他 | 28 | 265 |
| 営業外費用合計 | 1,614 | 1,676 |
| 経常利益 | 68,661 | 83,005 |
| 特別利益 | | |
| その他 | 53 | - |
| 特別利益合計 | 53 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 544 | 24 |
| 特別損失合計 | 544 | 24 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 68,170 | 82,981 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,454 | 22,577 |
| 法人税等調整額 | 2,224 | 9,360 |
| 法人税等合計 | 23,230 | 31,937 |
| 四半期純利益 | 44,940 | 51,044 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 44,940 | 51,044 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 44,940 | 51,044 |
| 四半期包括利益 | 44,940 | 51,044 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 44,940 | 51,044 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 68,170 | 82,981 |
| 減価償却費 | 58,767 | 49,049 |
| のれん償却額 | 7,409 | 7,409 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 339 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | 19 | 7 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1,046 |
| 支払利息 | 1,585 | 1,411 |
| 固定資産除却損 | 544 | 24 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 12,690 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 10,335 | 15,828 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 48,528 | 24,621 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 27,835 | 17,744 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 27,382 | 3,523 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 130 | 12,688 |
| 前受金の増減額(は減少) | 5,456 | 135 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 65,813 | 5,091 |
| その他 | 5,101 | 23,241 |
| 小計 | 30,337 | 43,998 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 7 |
| 利息の支払額 | 1,596 | 1,418 |
| 法人税等の還付額 | - | 369 |
| 法人税等の支払額 | 44,149 | 55,698 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,388 | 12,739 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 34,456 | 3,940 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 47,378 | 44,034 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 1,400 |
| その他 | 2 | 120 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 81,837 | 46,455 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 30,840 | 30,840 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 40 |
| リース債務の返済による支出 | 1,560 | 1,286 |
| 配当金の支払額 | 33,106 | 37,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 65,507 | 69,518 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 162,732 | 128,713 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,432,228 | 1,492,832 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,269,495 | 1,364,118 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (令和元年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年4月30日) |
|----------------|-------------------------|-----------------------------|
| 圧縮記帳額 | 2,507千円 | 2,507千円 |
| （うち、工具、器具及び備品） | 2,307 " | 2,307 " |
| （うち、ソフトウェア） | 137 " | 137 " |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日) |
|---------|--|--|
| 従業員給与 | 153,681千円 | 153,272千円 |
| 賞与引当金繰入 | 23,273 " | 24,794 " |
| 退職給付費用 | 7,749 " | 7,649 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,269,495千円 | 1,364,118千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | " | " |
| 現金及び現金同等物 | 1,269,495千円 | 1,364,118千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年11月1日至平成31年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成31年1月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,233 | 23 | 平成30年10月31日 | 平成31年1月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年11月1日至令和2年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 令和元年12月25日 取締役会 | 普通株式 | 37,567 | 26 | 令和元年10月31日 | 令和2年1月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年11月1日至平成31年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------------|--------------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 美容サロン向け ICT事業 | 中小企業向け ビジネス サービス事業 | 介護サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 732,527 | 175,924 | 363,389 | 1,271,841 | 10,355 | 1,282,196 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | 1,680 | 1,680 |
| 計 | 732,527 | 175,924 | 363,389 | 1,271,841 | 12,035 | 1,283,876 |
| セグメント利益 | 24,739 | 14,039 | 22,189 | 60,968 | 7,432 | 68,400 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 60,968 |
| 「その他」の区分の利益 | 7,432 |
| セグメント間取引消去 | 14 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 68,414 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和元年11月1日 至 令和2年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------------|--------------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 美容サロン向け ICT事業 | 中小企業向け ビジネス サービス事業 | 介護サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 754,460 | 167,068 | 382,607 | 1,304,137 | 10,330 | 1,314,467 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | 1,680 | 1,680 |
| 計 | 754,460 | 167,068 | 382,607 | 1,304,137 | 12,010 | 1,316,147 |
| セグメント利益 | 39,804 | 4,479 | 29,491 | 73,775 | 7,495 | 81,270 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 73,775 |
| 「その他」の区分の利益 | 7,495 |
| セグメント間取引消去 | 19 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 81,290 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 31円10銭 | 35円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 44,940 | 51,044 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 44,940 | 51,044 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,444,936 | 1,444,892 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年6月9日

株式会社ティビィシー・スキヤット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齋 | 藤 | 哲 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 田 | 宏 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティビィシー・スキヤットの令和元年11月1日から令和2年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和2年2月1日から令和2年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年11月1日から令和2年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティビィシー・スキヤット及び連結子会社の令和2年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。